

基金設置の時期:		設置の有無:		無		令和元年6月時点 (単位:千円)																							
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県 以外の者が 負担する額 を補った額	各年度の交付対象事業費(注4)											事業期間流 入額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額 を補った額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
1	D-14-1	館地区造成地滑動崩落緊急対策事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(224,000) 0 <224,000>	(224,000) 0 <224,000>	(224,000) 0 <224,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	224,000	0	224,000	23 ~ 23	【事業完了】	
2	◆D-14-1-1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	16,000	0	16,000	24 ~ 24	【事業完了】	
3	◆D-14-1-2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,000	0	2,000	24 ~ 24	【事業完了】	
4	D-4-1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(268,800) 0 <268,800>	(268,800) 0 <268,800>	(169,000) 0 <169,000>	(100,800) 0 <100,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(△88,153)	180,647	0	180,647	24 ~ 25	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年1月10日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: D4258,004千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費: 210,700千円(国費184,447千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(駒下) 流用額: D4250,149千円(国費26,880千円) 流用後交付対象事業費: 180,647千円(国費158,067千円)
5	D-4-2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(834,023) 0 <834,023>	(834,023) 0 <834,023>	(751,287) 0 <751,287>	(82,736) 0 <82,736>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	834,023	0	834,023	26 ~ 26	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年10月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費 834,023-241,214+82,736=675,545	
6	◆D-4-2-1	災害公営住宅駐車整備事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(4,807) 0 <4,807>	(4,807) 0 <4,807>	(2,815) 0 <2,815>	(1,992) 0 <1,992>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,807	0	4,807	26 ~ 28	【事業完了】 【他事業へ流用】(平成29年10月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費 4,807-4,807+1,992=1,992	
7	D-5-1	災害公営住宅家賃低減事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(68,685) 0 <68,685>	(68,685) 0 <68,685>	(2,815) 0 <2,815>	(1,992) 0 <1,992>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	116,729	0	116,729	28 ~ 32	【事業完了】	
8	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	沢内地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,844) 0 <6,844>	(6,844) 0 <6,844>	(2,000) 0 <2,000>	(2,774) 0 <2,774>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	11,742	0	11,742	28 ~ 32	【事業完了】	
9	◆D-4-4-1	災害公営住宅整備事業免注支援業務(一関)	一関	県	県	直接	前回まで 今回 計	(870) 0 <870>	(870) 0 <870>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	870	0	870	28 ~ 29	【事業完了】		
10	◆D-4-5-1	災害公営住宅整備事業免注支援業務(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで 今回 計	(435) 0 <435>	(435) 0 <435>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(5,119) △1,142	4,408	0	4,408	28 ~ 30	【事業完了】(平成28年5月10日) 【他事業より流用】(平成28年5月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費(高田) 流用額: D4293,115千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費: 5,500千円(国費4,440千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費(久保一) 流用額: 送前高田市D-1-5-25(くり道建設整備事業(久保一)) 流用額: D4291,142千円(国費 813千円) 流用後交付対象事業費: 4,408千円(国費3,527千円)	
11	D-4-3	災害公営住宅整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(671,905) △84,234	577,671	0	577,671	28 ~ 30	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年1月10日) 流用元: 送前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: D4283,004千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費58,004千円(国費50,753千円) 【他事業より流用】(平成30年1月10日) 流用元: D-4-1災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業(山田) 流用元: 送前高田市D-4-3災害公営住宅整備事業(編住居・片岸) 流用元: 山田町D-4-7災害公営住宅整備事業(山田町部1) 流用元: 大町町D-4-3災害公営住宅整備事業(東山地区) 流用元: D4291,850千円(国費 537,163千円) 流用後交付対象事業費11,850千円(国費7,916千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費(駒下) 流用額: D4302,565千円(国費 2,244千円) 流用元: 送前高田市D-1-5-25(くり道建設整備事業(久保一)) 流用額: D4291,850千円(国費 802,010千円) 流用後交付対象事業費17,690千円(国費14,642千円)	
12	D-4-5	災害公営住宅整備事業(千厩)	千厩	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	319,819	0	319,819	29 ~ 31	【事業完了】 【他事業より流用】(平成28年5月10日) 流用元: 送前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: D4297,707千円(国費88,235千円) 流用後交付対象事業費: 73,770千円(国費68,923千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元: 送前高田市D-4-3災害公営住宅整備事業(編住居・片岸) 流用元: 送前高田市D-4-3災害公営住宅整備事業(山田町部1) 流用元: 大町町D-4-3災害公営住宅整備事業(東山地区) 流用元: D4291,850千円(国費 537,163千円) 流用後交付対象事業費11,850千円(国費7,916千円) 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 送還金額+今回申請額=実際の全体事業費(駒下) 流用額: D4302,565千円(国費 2,244千円) 流用元: 送前高田市D-1-5-25(くり道建設整備事業(久保一)) 流用額: D4291,850千円(国費 802,010千円) 流用後交付対象事業費17,690千円(国費14,642千円)		
13	◆D-4-3-1	災害公営住宅駐車整備事業(駒下)	駒下	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	(3,819) 2,880	6,624	0	6,624	30 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: 山田町◆D-4-2-1(災害公営住宅駐車整備事業(山田町・中野地区)) 流用額: D4291,819千円(国費3,055千円) 流用後交付対象事業費: 3,819千円(国費3,055千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(駒下) 流用元: 送前高田市D-1-5-25(くり道建設整備事業(久保一)) 流用額: D4302,890千円(国費2,244千円) 流用後交付対象事業費: 4,644千円(国費2,299千円)	

一関市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無:

無

令和元年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費(注4)													事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
14	◆ D-4-5-2	災害公営住宅駐車整備事業(千蔵)	千蔵	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(2,270)	2,270	0	2,270	31 ~ 31	【他事業より流用】(平成30年10月1日) 流用元: 陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車整備 事業(集団) 流用額: [H30]2,270千円(国費1,816千円)		
15	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業	駒下、千蔵	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(43,251)	102,318		102,318	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額: [H31]37,228千円(国費32,692千円) 流用元: 陸前高田市◆D-4-2-1災害公営住宅駐車整備 事業(集団) 流用額: [H31]5,923千円(国費5,182千円) 流用後交付対象事業費: 43,251千円(国費37,844千円)		
16	D-6-2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	駒下、千蔵	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(3,273)	7,698		7,698	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: 大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額: [H31]3,273千円(国費2,454千円) 流用後交付対象事業費: 3,273千円(国費2,454千円)		
合 計							前回まで 今回 計	(1,428,484) 0 <1,428,484>	(1,428,484) 0 <1,428,484>	(224,000) 0 <224,000>	(189,000) 0 <189,000>	(100,800) 0 <100,800>	(754,102) 0 <754,102>	(84,728) 0 <84,728>	(22,727) 0 <22,727>	(27,687) 0 <27,687>	0 26,420 <26,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<3,273> <43,251> <3,273>	2,411,626	0	2,411,626	
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(1,156,359) 0 <1,156,359>	(1,156,359) 0 <1,156,359>	(224,000) 0 <224,000>	(18,000) 0 <18,000>	(100,800) 0 <100,800>	(754,102) 0 <754,102>	(84,728) 0 <84,728>	(21,422) 0 <21,422>	(27,687) 0 <27,687>	0 26,420 <26,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<1,209,301> <1,209,301>	1,209,301		1,209,301	
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(270,105) 0 <270,105>	(270,105) 0 <270,105>	(0) 0 <0>	(189,000) 0 <189,000>	(100,800) 0 <100,800>	(0) 0 <0>	<84,728> 0 <84,728>	<21,422> 0 <21,422>	<27,687> 0 <27,687>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<868,728> <868,728>	1,202,325		1,202,325	
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(1,402,352) 0 <1,402,352>	(1,402,352) 0 <1,402,352>	(224,000) 0 <224,000>	(189,000) 0 <189,000>	(100,800) 0 <100,800>	(751,287) 0 <751,287>	(82,736) 0 <82,736>	(21,422) 0 <21,422>	(27,687) 0 <27,687>	0 26,420 <26,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<950,095> <950,095>	2,374,647		2,374,647	
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(24,112) 0 <24,112>	(24,112) 0 <24,112>	(0) 0 <0>	(18,000) 0 <18,000>	(0) 0 <0>	(2,815) 0 <2,815>	(1,992) 0 <1,992>	(1,300) 0 <1,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<11,204> <11,204>	36,978		36,978	

都道府県	岩手県	担当部署名	岩手県県土整備部建築住宅課/一関市建設都市整備課	担当者氏名	主査 佐々木 茂治/課長補佐兼住宅まい環境係長 氏家 克典
市町村名	一関市	電話番号	019-629-5933/0191-21-8541	メールアドレス	shige-sasah@pref.iwate.jp/katsunori@city.ichinoseki.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ことの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。